

2017年度 「グローバル関係学」全体研究会 報告要旨

日時：2017年4月22日（土）13時-16時

報告者：山尾 大・九州大学大学院比較社会文化研究院准教授（B02）

題 目：「関係性の変化は政治対立軸をえるか ——イラクの事例から」

<要旨>

本報告は、イスラーム国（IS）の台頭や勢力の拡大がイラク政治にいかなる影響をもたらしたのか、「グローバル関係学」の観点から考えることを目的にした。具体的には、IS 台頭時の国家存亡の危機においては、社会関係の不確実性を低減するために、最も簡単に利用できる宗派が主たる対立軸になったが、IS の勢力が縮小し、国家存亡の危機から IS 後の利権争いが最重要問題になるにしたがって、宗派对立よりは、社会階層間の対立や、亡命組／国内組といった「古くて新しい」対立軸が前景化した。このように、政治社会状況の変化がアクターの関係性を変化させ、それが主要争点を変容させる様子を浮き彫りにした。

報告者：五十嵐 誠一・千葉大学大学院社会科学研究院/グローバル関係融合研究センター准教授（B03）

題 目：「メコン地域主義の新たな政治的位相」

<要旨>

本報告は、メコン地域における国際協力枠組みの急増と関与するアクターの多様化という現実を踏まえ、ポスト古典的現実主義、新地域主義アプローチ、ネオグラムシ主義を援用し、メコン地域の新たな政治的位相を開拓する。第1に、メコン地域では域外国もが関与しながら多様な協力枠組みが形成されている（「メコン・コンジェスション」）。このような「上」からのメコン地域主義の実態を、ポスト古典的現実主義の視角を援用しながら、長期的な経済的利益や経済能力の最大化を目指す主家国家の利己的行動として捉え直す。第2に、「新自由主義型地域主義」という志向性を持つメコン・コンジェスションに対して、それに修正を迫るべく市民社会アクターが国際機関等への関与を試みている。こうした「下」からのメコン地域主義を、新地域主義アプローチとネオグラムシ主義を用いて分析し、地域の形成をめぐる支配的・対抗的ヘゲモニーの闘ぎ合いを明らかにする。第3に、メコン地域では、移民、疾病、漁業などの分野で、国境を隔てて隣接する地方行政単位同士の越境協力が各地で進みつつある。国家政府と市民社会との間に位置する地方政府・地方共同体による「下」からの「もう1つの」地域主義（トランスナショナルなローカル・イニシアチブ）である。こうした越境的公共空間の形成が、主権国家体系を下方から相対化させつつある実態を明らかにする。

報告者：石戸 光・千葉大学大学院社会科学研究院/グローバル関係融合研究センター教授 (A02)  
題 目：「階層的な関係性について：概念提示といくつかの事例」

<要旨>

社会的関係性の分断について、非線形性を重視した概念を提示した。主体と主体の関係性は、権利主張による「自己利益」の確保とともに、譲歩による「相手との関係性」の構築も重視され、その度合いによって、「対立意見のぶつかり合い」や、一方のみが譲歩する「泣き寝入り状態」、また双方が譲歩し合う「平和的共存関係」が貿易交渉や領土紛争などにみられる。そして一定の譲歩の幅を超えると、カタストロフィ的に関係性は分断し、「対立意見のぶつかり合い」という均衡となってしまうやすい。そしてミクロ的な関係性の分断がメソ・マクロというより上位レベルの関係性の分断へと拡大する状況が創発する条件は、「上位レベルでグループ化すると権利・譲歩の度合いの格差がそのまま社会全体の格差となってしまうこと」ではないかと暫定的仮説を立てたい。言語解析ソフトおよび統計解析ソフトも用いて、この仮説につき実証的な研究を推進中である。

報告者：酒井 啓子・千葉大学大学院社会科学研究院教授/グローバル関係融合研究センター長 (B01)

題 目：「関係性のなかで宗派对立をいかに分析するか」

<要旨>

関係性に着目した「グローバル関係学」構築の必要性を感じたのは、「イラクでの宗派間関係はなぜ 2003 年以降に暴力的な対立に陥ったか」という問題意識に対して、既存の主体中心の分析では十分回答できない、ということに端を発する。80 年代、報告者が実地調査で経験してきたイラク社会は非宗派的であり、そこから宗派は対立の結果であり出発点ではないとの認識を得た。その認識を前提に、現在「宗派对立」とみなされている対立を、いかに宗派を独立変数とせず説明するか、そのために「関係性」を分析対象とする必要があると考えている。

関係性に着目した既存の学問としては、特に社会学分野に多く蓄積があり、「関係学宣言」を行った Emirbayer (1997: 281-317)などがその例だが、社会意識論を論じる吉川徹氏の『現代日本の「社会の心」』(2014)が参考となる。吉川氏が社会構造と社会意識、計量社会意識論との関係を論じた図を援用して、氏がそこで社会意識のひとつとして掲げた「ナショナリズム・エスニシティ」を「宗派」に読み替えると、既存の宗派研究は、社会意識が社会構造を規定するという本質主義論的議論と、社会構造が社会意識を規定するという構造主義的議論とに分類することができる。しかし、構造主義的議論では、いつどのような契機で急速な宗派意識が政治化し、対立関係が先鋭化するかを説明することができない。重要なことは、社会構造が社会意識に及ぼす影響力がいかなる契機・環境において高まるかを解明することである。

そのためには、社会構造が社会意識に及ぼす影響の高まりをもたらす、その媒体を分析する必要がある。そのためにはメディア分析、ディスコース分析や、表象・シンボル・儀礼分析が重要

となろう。メディア分析はツイッターのビッグデータ分析などが開発されており、一定の実証的手法が確立されているが、他方「憎しみ」(Kaufman 2001) や「トラウマ」(Hutchison 2016) といった感情を扱う表象・シンボル分析は、見田宗介の有名な指摘「おもしろいけどたしかではない」という批判を免れえない。これらの感情の核にある「犠牲者意識」については、Haddad (2014) らが宗派对立の重要な要素として指摘しているが、この犠牲者意識という、他者との関係の上でなければ存在しない要素をいかに「たしかに」分析の俎上に乗せるかが、関係学の課題である。なぜならば、「犠牲者意識」のような社会のマージナルな部分に表出する要素は、「平均値周辺で生じる、多数の人が関与する動きの把握には長けている」調査計量には適しないからである。さらには統制の強い社会では関係性の根底にある諸社会的要素がデータとして表出することのないことが多いため、「見えないもの」をいかに「見る」か、という努力が必要となる。不可知で計量にそぐわない現象・動きをどうとらえるかが、関係学の最大の課題である。